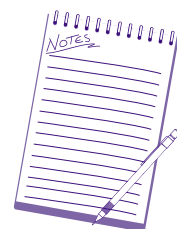


意見書 決 議

内容は抜粋してあり
ます。全文は議会議事務
局又は各自治会にお問
い合わせ下さい。



「キャンプ・ハンセン」「レンジ4」における都市 型戦闘訓練施設の建設計画に反対する「意見書

「レンジ4」は基地機能の強
化・恒久化につながるものであ
る。民間地域に三百メートルと近
い射撃場であり、原野火災・騒音
被害・自然破壊・流弾等による人
身事故など人命にかかわる被害が
繰り返されている。よって建設計
画には断固反対する。

あて先 内閣総理大臣

外務大臣

防衛庁長官

防衛施設庁長官

外務省沖縄担当大使

那覇防衛施設局長

「在外米軍再編に伴う在沖米軍基地の整理 縮小に関する」意見書

本県には在日米軍の基地七五%
が集中しており、都市計画や経済
産業振興のうえで大きな制約とな
っている。

九十六年十二月にはSACOの
最終報告で米軍基地の十一施設が
返還合意されたが実現したのは二
施設のみである。日米同盟に基づ
く負担は国民が等しく、負担すべ
きであり、一方的に沖縄に押し付
けられてはならない。

政府は、県民の立場に立つて米
国政府との協議に臨むよう強く要
請する。

あて先 内閣総理大臣

外務大臣

防衛庁長官

衆議院議長

参議院議長

「イラクへの自衛隊派遣に反対する」意見書

十五年三月に開始された米・英
のイラク攻撃に対し、国際社会は、
大量破壊兵器の査察の継続を求め
てきた。国連安保理の決議を経な
い攻撃は国連憲章を踏みにじる無
法な戦争である。イラクに軍を派
遣する国は全てアメリカが占領す
る延長とみなされ、日本の国益は
おろか、日本・特に沖縄がテロの
標的になる恐れがある。よって自
衛隊のイラク派遣に反対する。

あて先 内閣総理大臣

外務大臣

防衛庁長官

衆議院議長

参議院議長

「年金制度改革に対する」意見書

政府与党は、保険料固定方式を
を柱とする改革案を決定しようと
している。現下の経済情勢のもと
で、これ以上急激な保険料の引き
上げや給付の引き下げは国民の暮
らしに大きな影響を与える恐れが
ある。よって本議会は制度改革に
当たっては老後の安心して暮らせ
る改革とするよう強く求めるもの
である。

あて先

内閣総理大臣

財務大臣

厚生労働大臣

衆議院議長

参議院議長